



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1911 URL http://sfc.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名)市川 晃
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名)大野 裕一郎 (TEL)03-3214-2270
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,221,998	9.8	53,021	△1.8	57,865	0.0	30,135	△12.7
29年3月期	1,113,364	7.0	53,989	79.4	57,841	89.6	34,532	255.0

(注) 包括利益 30年3月期 44,547 百万円 (△10.9%) 29年3月期 49,997 百万円 (634.3%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年3月期	168.49		158.82		10.3		6.8		4.3	
29年3月期	194.95		183.76		13.3		7.7		4.8	

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3,026 百万円 29年3月期 3,053 百万円

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
30年3月期	903,682		345,639		34.5		1,719.05	
29年3月期	794,360		295,857		34.6		1,552.04	

(参考) 自己資本 30年3月期 311,637 百万円 29年3月期 274,911 百万円

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年3月期	13,732		△46,250		25,156		125,555	
29年3月期	40,337		△62,350		14,267		132,707	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	6,200	18.0	2.4	
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	7,189	23.7	2.4	
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.0		

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,310,000	7.2	54,500	2.8	57,500	△0.6	31,500	4.5	173.76	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	182,607,739 株	29年3月期	177,410,239 株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,323,737 株	29年3月期	281,970 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	178,859,807 株	29年3月期	177,129,048 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	701,534	△1.8	10,301	△60.0	18,201	△42.6	13,545	△39.2
29年3月期	714,040	0.9	25,734	131.7	31,696	54.0	22,292	117.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	75.55	71.22
29年3月期	125.85	118.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
30年3月期	640,204	39.7	254,003	39.7	1,392.43			
29年3月期	595,161	38.6	230,098	38.6	1,298.59			

(参考) 自己資本 30年3月期 253,873百万円 29年3月期 230,016百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月14日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算短信の補足情報として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://sfc.jp/information/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国において景気回復が着実に続いており、中国を始めとしたアジア諸国においても持ち直しの動きが見られるなど、全般的に緩やかな回復が続きました。わが国経済は、個人消費に一部弱さが見られるものの、雇用情勢の改善、生産や設備投資の増加、企業収益の向上など、緩やかな回復の動きを見せました。

当社グループと関係が深い国内の住宅市場に関しましては、住宅ローン金利が低水準で推移したものの、商談の長期化傾向が続いていることや、平成27年の相続税制改正等を背景として好調であった賃貸住宅市場に一服感が見られたこと等から、新設住宅着工戸数は94万6千戸（前期比2.8%減）となりました。このうち、持家の着工戸数は28万2千戸（同3.3%減）となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、当期を2年目とする「住友林業グループ 中期経営計画2018」の実現に向けて、主力事業である戸建注文住宅事業と木材建材事業の収益力向上に努めたほか、海外での事業規模及び事業領域の拡大に経営資源を積極的に投入するとともに、木質バイオマス発電事業を始めとした資源環境事業に注力するなど、引き続き、収益源の多様化に取り組みました。

その結果、売上高は1兆2,219億98百万円(前期比9.8%増)、営業利益は530億21百万円(同1.8%減)、経常利益は578億65百万円(同0.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は301億35百万円(同12.7%減)となりました。なお、退職給付会計に係る数理計算上の差異(※)については、前期は49億81百万円、当期は22億91百万円と2期連続で増益要因となりましたが、数理計算上の差異を除いた経常利益は、前期の528億60百万円に対して、当期が555億74百万円と5.1%の増益となりました。また、特別損益については、米国において住宅事業を行う持分法適用関連会社の持分を追加取得し連結子会社としたことに伴う、段階取得に係る差益64億64百万円を特別利益に計上した一方で、ベトナムのパーティクルボード製造設備について減損損失57億27百万円を特別損失に計上しています。

このほかに、当社は、中大規模木造建築物を始めとした木化・緑化関連建設事業という新たな市場の創出や付加価値の高い建築技術の開発等を目的として、平成29年11月に、株式会社熊谷組と業務・資本提携に関する契約を締結しました。

(※) 退職給付会計では、退職給付債務や年金資産の運用収益の金額を見積もり計算しますが、実績数値と比較すると差異が生じます。この差異を退職給付会計に係る数理計算上の差異といい、金利水準や金融市場の動向等により変動します。退職給付会計に係る数理計算上の差異は、発生年度又は翌年度から一定の期間で費用又は収益に計上しますが、当社は発生年度で一括して費用又は収益に計上しています。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

1) 木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、世界的な木材需要の増加や円安の影響等により、仕入価格が上昇したものの、森林認証材や植林木を原材料とした環境配慮型の合板である「きこりん-プライウッド」の拡販、取引先との連携強化等に取り組んだことにより、業績は堅調に推移しました。また、多様な収益源の構築に取り組むべく、発電用木質燃料の取扱数量の拡大、純木質耐火集成材「木ぐるみFR」の拡販、国産材の輸出拡大に注力しました。

国内の建材製造事業におきましては、差別化商品である階段材やフロア材の拡販に注力するなど、収益性の向上に取り組まれました。

海外の流通事業においては、統括拠点であるシンガポールを中心に主に東南アジア諸国での拡販に注力したほか、ベトナムの内装建材会社と資本業務提携契約を締結し、住宅需要の増加が見込まれる同国内及び他エリアにおいて販路拡大等を目指す取り組みを開始しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は4,355億8百万円(前期比2.6%増)、経常利益は55億83百万円(同25.3%増)となりました。

2) 住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、高い耐震性能と設計自由度の高いオリジナルの「BF構法（ビッグフレーム構法）」を採用した住宅の販売促進に努めたほか、仕様等に関するお客様の多様なニーズに応える商品を提供するなど、受注拡大とお客様満足の最大化に取り組みましたが、前期の受注低迷に伴う完工引渡棟数の減少等により、業績は伸び悩みました。商品面では、選べる天井高による多様な室内空間と革新的な技術による大開口を実現した商品「The Forest BF（ザ フォレスト ビーエフ）」や、当社がこれまでお引き渡しさせていただいた約30万邸の「住友林業の家」のノウハウをもとに、暮らしやすさの観点より厳選したプランから選択していただくセレクトスタイル商品「Forest Selection BF（フォレストセクション ビーエフ）」を発売しました。

賃貸住宅事業におきましては、ビッグコラム（大断面集成柱）が建物の躯体を支えることで間取りの可変性を高くし、入居者ニーズの変化にも対応しやすいオリジナルの「WF構法（ウォールフレーム構法）」を採用した賃貸住宅の受注拡大に取り組みましたが、貸家市場の減速等により、業績は伸び悩みました。

リフォーム事業におきましては、オリジナルの耐震・制震工法等の高い技術力を活かした耐震リフォームの受注拡大に努めたほか、「住友林業の家」に長年お住まいになられているオーナー様向けの巡回・点検サービスの提供に伴う需要の掘り起こし等に注力しました。その結果、業績は堅調に推移しました。

木化事業におきましては、国産材を活用した公共建築物等の木造化・木質化が広がっている中で、当期は、中学校の寄宿舎、リハビリテーション病院の新棟を竣工しました。また、耐震・耐火性能の高い木質部材であるCLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）を活かした事務所建物を竣工するなど、木造化・木質化の市場拡大に努めました。

このほか、訪日外国人旅行者が急増し、多様化する宿泊ニーズに対応する宿泊施設の整備が急務とされている中で、当社は、他社と業務提携契約を締結し、国家戦略特別区域法に基づく特区民泊制度を活用した既存の賃貸マンションを民泊施設として運営する取り組みを開始しました。

以上の結果、住宅事業の売上高は4,492億1百万円（前期比3.7%減）、経常利益は249億45百万円（同22.9%減）となりました。

3) 海外事業

製造事業におきましては、ニュージーランドにおいて、日本向けのMDF（中密度繊維板）や、同国内及び豪州向けのLVL（単板積層材）の販売が好調であったこと等から、業績は堅調に推移しました。インドネシアにおいては、パーティクルボードの販売数量が伸びたものの、木材価格が上昇したこと等により合板の収益が低迷するなど、業績は伸び悩みました。

住宅・不動産事業におきましては、米国及び豪州の堅調な住宅市場を背景として、既存の現地関係会社の引渡戸数が前期より増加したほか、昨年5月には持分法適用関連会社のBloomfield Homes, L.P. 他1社（本社：米国テキサス州）を連結子会社化したこと等により、業績は大幅に伸長しました。また、東南アジアにおいても、住宅・不動産事業を拡大するべく、インドネシアでの戸建分譲住宅事業及びタイにおける分譲マンション事業に進出するなど、事業展開エリア拡大による海外事業の収益基盤強化を図りました。

以上の結果、海外事業の売上高は3,528億97百万円（前期比42.4%増）、経常利益は264億91百万円（同37.2%増）となりました。

4) その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホーム運営事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、土木・建築工事の請負等を行っています。

なお、平成28年12月より営業運転を開始した北海道紋別市におけるバイオマス発電事業の業績は、堅調に推移しました。

その他事業の売上高は370億7百万円（前期比61.0%増）、経常利益は49億34百万円（同122.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、海外住宅・不動産事業の拡大に伴いたな卸資産が増加したことに加え、持分法適用関連会社株式の取得により投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末より1,093億22百万円増加し、9,036億82百万円となりました。負債は、設備投資や買収等の資金に充当するために社債を発行したこと等により、前連結会計年度末より595億40百万円増加し、5,580億43百万円となりました。なお、純資産は3,456億39百万円、自己資本比率は34.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より71億52百万円減少して1,255億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は137億32百万円増加しました(前連結会計年度は403億37百万円の増加)。これは、海外住宅・不動産事業の拡大に伴うたな卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益585億38百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は462億50百万円減少しました(前連結会計年度は623億50百万円の減少)。これは、国内及び米国の持分法適用関連会社の持分取得等によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は251億56百万円増加しました(前連結会計年度は142億67百万円の増加)。これは、配当金の支払や長期借入金の返済等により資金が減少した一方で、社債発行や第三者割当による新株式発行等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されますが、米国の金融政策正常化及び内向き志向の政策による影響、中東等での地政学的な緊張の高まり等の下振れリスクにも留意する必要があります。わが国経済は、世界経済の緩やかな回復を背景として、生産や輸出の増加に伴う企業収益の向上や、雇用環境の改善が見込まれるものの、原材料価格の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況となっています。

このような事業環境のもと、当社は、「住友林業グループ中期経営計画2018」の最終年度となる第79期(平成31年3月期)において、売上高1兆1,700億円、経常利益550億円(退職給付会計に係る数理計算上の差異を除く)、ROE10%以上とする目標数値からさらなる上積みを図るべく、グループ一丸となって邁進してまいります。また、平成30年4月1日付で組織改正を行い、非住宅建築分野の事業拡大や製造事業の強化を推進するなど、持続的な成長に向けて、経営資源を最大限に活用してまいります。

木材建材事業におきましては、流通事業において、収益源の多様化をさらに推進すべく、発電用木質燃料の取扱量拡大に努めるとともに、商業施設向けの建築資材供給を始め、付加価値の高い提案を行っていくほか、需要の高い中国向けを中心に国産材の輸出拡大や、国産材を多く利用した「木ぐるみFR」の拡販に注力するなど、国産材振興に寄与してまいります。製造事業においては、国内と海外に分けていた製造事業の組織体制を一体化すると同時に、流通事業との連携によりマーケティングを一層強化し、製販一体化を進めることで、市場ニーズに即した製品の供給や付加価値の高い商品開発に努めるなど、収益力の底上げを図ってまいります。

住宅・建築事業におきましては、戸建注文住宅事業において、当社独自のネットワークにより調達した銘木をふんだんに使用した木質感あふれる内装材を新たに提案するとともに、エネルギー消費量が正味ゼロとなるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)仕様の住宅の受注拡大に注力してまいります。また、三大都市圏においては、賃貸住宅、非住宅建築物及び建売分譲物件の専売体制を強化することで、戸建注文住宅以外の受注・販売拡大にも注力してまいります。リフォーム事業においては、インテリアコーディネーターを増員し、内装提案等の営業力をより一層強化するとともに、耐震・制震にかかるオリジナル技術を活かした提案力向上に引き続き努めるな

ど、受注拡大を図ってまいります。

海外住宅・不動産事業におきましては、米国及び豪州における既存事業の成長と、賃貸不動産事業等の拡大により収益基盤の多様化・多角化を進めるほか、東南アジアにおいても、住宅・不動産事業を積極的に展開してまいります。また、進出国の住宅市況の急激な変化やその兆候を的確に捉えるべく、分析力をより一層向上させていくほか、販売用不動産の在庫状況を定期管理して把握するなど、保有不動産のリスク管理強化に引き続き努めてまいります。

山林経営におきましては、社有林経営で培ってきた「保続林業」のノウハウを活かし、林業経営に関するコンサルティング業務や森林管理業務の受託を推進するとともに、全国的に不足している再造林用苗木の安定供給体制の強化に努めるなど、国内林業の活性化に取り組んでまいります。また、海外においても、ニュージーランドを始めとして、環境に配慮したサステナブル（持続可能）な植林事業を引き続き推進してまいります。環境・エネルギー分野におきましては、未利用の林地残材や間伐材等を有効活用した木質バイオマス発電所の安定稼働に取り組むとともに、再生可能エネルギー発電事業をさらに推進してまいります。生活サービス分野におきましては、有料老人ホームの新設による事業規模拡大や既存施設の入居率向上に注力していくほか、日々変化するライフスタイルに対応し、お客様の毎日の生活を豊かにする新たなサービス分野への進出を図ってまいります。なお、株式会社熊谷組との協業につきましては、木化・緑化関連建設事業、再生可能エネルギー事業、海外事業、ヘルスケア等の周辺事業領域、新工法等の共同研究開発の各分野において、具体的な協業計画を策定・推進していくなど、両社によるシナジー創出に努めてまいります。

当社グループは、以上の取り組みとともに、社会の変化を見据え、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、コーポレート・ガバナンスを充実させ、環境共生、人権・多様性、リスク管理・法令遵守、お客様満足の向上に関する取り組みを強化するなど、企業に求められる社会的責任を果たしてまいります。また、これまでの事業活動で培ってきた「木」に関する知見や技術を活かしたサステナブルな社会の実現に貢献する事業を世界で展開してまいります。

また、当社は、創業350周年となる2041年を目標に、地上350mの木造超高層建築物を建設するための研究技術開発構想である「W350計画」を掲げ、生物多様性に配慮し、再生可能な素材である木をふんだんに用いた「環境木化都市」の実現を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては上記の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり20円とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当20円とあわせて、年間で1株当たり40円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々20円、年間配当金として40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,506	105,865
受取手形及び売掛金	119,274	127,387
完成工事未収入金	4,180	8,255
有価証券	6,500	5,010
商品及び製品	14,708	17,603
仕掛品	1,389	1,268
原材料及び貯蔵品	7,917	7,602
未成工事支出金	23,934	25,322
販売用不動産	48,291	55,751
仕掛販売用不動産	80,389	138,457
繰延税金資産	7,001	6,531
短期貸付金	30,287	15,479
未収入金	45,902	41,722
その他	13,551	16,191
貸倒引当金	△438	△343
流動資産合計	514,390	572,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,411	78,307
減価償却累計額	△29,272	△37,533
建物及び構築物(純額)	34,139	40,774
機械装置及び運搬具	76,290	77,588
減価償却累計額	△46,495	△48,401
機械装置及び運搬具(純額)	29,796	29,187
土地	30,597	34,216
林木	37,189	36,735
リース資産	10,724	10,728
減価償却累計額	△6,034	△5,391
リース資産(純額)	4,691	5,337
建設仮勘定	6,013	2,700
その他	11,874	14,027
減価償却累計額	△8,500	△9,863
その他(純額)	3,374	4,165
有形固定資産合計	145,798	153,113
無形固定資産		
のれん	11,065	15,762
その他	12,421	13,309
無形固定資産合計	23,486	29,071
投資その他の資産		
投資有価証券	91,806	131,470
長期貸付金	3,683	2,294
退職給付に係る資産	142	138
繰延税金資産	3,276	3,279
その他	14,141	14,657
貸倒引当金	△2,362	△2,440
投資その他の資産合計	110,686	149,398
固定資産合計	279,970	331,581
資産合計	794,360	903,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,281	111,587
工事未払金	71,211	70,266
短期借入金	37,108	40,490
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	20,000
リース債務	1,628	1,100
未払法人税等	5,511	4,830
未成工事受入金	48,249	50,242
賞与引当金	11,139	11,708
役員賞与引当金	146	146
完成工事補償引当金	3,849	3,595
資産除去債務	551	584
その他	33,332	42,978
流動負債合計	324,004	357,527
固定負債		
社債	20,000	50,000
新株予約権付社債	20,000	—
長期借入金	81,818	84,374
リース債務	3,264	4,666
繰延税金負債	11,695	17,003
役員退職慰労引当金	80	112
退職給付に係る負債	18,732	16,723
資産除去債務	937	922
その他	17,974	26,715
固定負債合計	174,499	200,516
負債合計	498,503	558,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	32,672
資本剰余金	18,637	23,637
利益剰余金	196,511	219,562
自己株式	△280	△2,333
株主資本合計	242,541	273,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,896	33,258
繰延ヘッジ損益	△80	△221
為替換算調整勘定	6,874	5,053
退職給付に係る調整累計額	△320	9
その他の包括利益累計額合計	32,370	38,099
新株予約権	82	129
非支配株主持分	20,864	33,873
純資産合計	295,857	345,639
負債純資産合計	794,360	903,682

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,113,364	1,221,998
売上原価	909,225	1,002,683
売上総利益	204,138	219,315
販売費及び一般管理費	150,149	166,294
営業利益	53,989	53,021
営業外収益		
受取利息	533	445
仕入割引	381	371
受取配当金	1,363	1,440
持分法による投資利益	3,053	3,026
その他	2,260	3,095
営業外収益合計	7,589	8,377
営業外費用		
支払利息	1,560	1,387
売上割引	680	704
為替差損	47	188
その他	1,450	1,253
営業外費用合計	3,737	3,532
経常利益	57,841	57,865
特別利益		
固定資産売却益	193	62
投資有価証券売却益	96	132
段階取得に係る差益	—	6,464
関係会社清算益	152	—
関係会社株式売却益	481	—
特別利益合計	922	6,658
特別損失		
固定資産売却損	37	82
固定資産除却損	164	151
減損損失	30	5,727
投資有価証券売却損	8	24
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	240	5,985
税金等調整前当期純利益	58,523	58,538
法人税、住民税及び事業税	15,652	16,846
法人税等調整額	2,640	3,060
法人税等合計	18,292	19,906
当期純利益	40,230	38,632
非支配株主に帰属する当期純利益	5,699	8,497
親会社株主に帰属する当期純利益	34,532	30,135

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	40,230	38,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,634	7,694
繰延ヘッジ損益	△22	△141
為替換算調整勘定	350	△756
持分法適用会社に対する持分相当額	△196	△883
その他の包括利益合計	9,766	5,914
包括利益	49,997	44,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,470	35,864
非支配株主に係る包括利益	5,527	8,683

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,672	26,872	166,762	△278	221,028
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△4,782		△4,782
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,532		34,532
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8,234			△8,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,234	29,749	△2	21,512
当期末残高	27,672	18,637	196,511	△280	242,541

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,270	△58	6,497	△276	22,432	36	21,761	265,257
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△4,782
親会社株主に帰属する 当期純利益								34,532
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△8,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,627	△22	377	△44	9,938	46	△897	9,087
当期変動額合計	9,627	△22	377	△44	9,938	46	△897	30,600
当期末残高	25,896	△80	6,874	△320	32,370	82	20,864	295,857

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,672	18,637	196,511	△280	242,541
当期変動額					
新株の発行	5,000	5,000			10,000
剰余金の配当			△7,085		△7,085
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,135		30,135
自己株式の取得				△2,053	△2,053
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,000	5,000	23,050	△2,053	30,998
当期末残高	32,672	23,637	219,562	△2,333	273,538

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,896	△80	6,874	△320	32,370	82	20,864	295,857
当期変動額								
新株の発行								10,000
剰余金の配当								△7,085
親会社株主に帰属する 当期純利益								30,135
自己株式の取得								△2,053
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,361	△141	△1,821	329	5,728	48	13,009	18,785
当期変動額合計	7,361	△141	△1,821	329	5,728	48	13,009	49,782
当期末残高	33,258	△221	5,053	9	38,099	129	33,873	345,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,523	58,538
減価償却費	12,887	13,727
減損損失	30	5,727
のれん償却額	2,274	5,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	282	123
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	903	△407
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,117	△2,621
受取利息及び受取配当金	△1,896	△1,885
支払利息	1,560	1,387
持分法による投資損益 (△は益)	△3,053	△3,026
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△88	△108
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△6,464
固定資産除売却損益 (△は益)	8	172
売上債権の増減額 (△は増加)	2,986	△12,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,920	△38,473
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	307	4,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,027	752
前受金の増減額 (△は減少)	568	869
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,983	1,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,396	△1,431
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,057	1,653
その他	△574	2,084
小計	55,449	30,507
利息及び配当金の受取額	4,778	3,948
利息の支払額	△1,488	△1,438
法人税等の支払額	△18,402	△19,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,337	13,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,830	△20,526
定期預金の払戻による収入	11,759	35,514
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,408	391
有形固定資産の取得による支出	△48,946	△14,827
有形固定資産の売却による収入	4,480	3,275
無形固定資産の取得による支出	△2,556	△2,183
投資有価証券の取得による支出	△3,994	△42,710
投資有価証券の売却による収入	386	3,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,585	△7,661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,087	—
長期貸付けによる支出	△853	△148
長期貸付金の回収による収入	106	1,070
その他の支出	△1,415	△2,977
その他の収入	602	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,350	△46,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,774	3,973
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,404	△2,096
長期借入れによる収入	16,490	13,560
長期借入金の返済による支出	△5,886	△20,665
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△5,000	—
株式の発行による収入	—	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	377	2,312
配当金の支払額	△4,782	△7,085
非支配株主への配当金の支払額	△2,550	△4,838
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14,750	△1
その他の収入	—	0
その他の支出	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,267	25,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△811	△307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,558	△7,670
現金及び現金同等物の期首残高	141,265	132,707
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	518
現金及び現金同等物の期末残高	132,707	125,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、インテリア商品の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「海外事業」は、海外における、木材・建材の製造・販売、分譲住宅等の販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異等の一括費用処理額を事業セグメントの利益又は損失に含めておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

前連結会計年度のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	402,605	464,720	232,017	1,099,342	12,728	1,112,070	1,294	1,113,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,835	1,578	15,873	39,286	10,251	49,537	△49,537	—
計	424,440	466,298	247,890	1,138,628	22,979	1,161,607	△48,243	1,113,364
セグメント利益又は 損失(△)	4,456	32,349	19,310	56,116	2,223	58,338	△497	57,841
セグメント資産	144,382	144,108	228,409	516,899	79,977	596,876	197,483	794,360
その他の項目								
減価償却費(注)4	906	5,136	4,370	10,412	1,630	12,042	845	12,887
のれんの償却額	—	—	2,274	2,274	—	2,274	—	2,274
受取利息	26	45	268	339	139	479	54	533
支払利息	378	543	1,817	2,738	190	2,928	△1,368	1,560
持分法投資利益又は 損失(△)	△1,142	△1	3,657	2,514	539	3,053	0	3,053
持分法適用会社への 投資額	579	3	15,862	16,444	625	17,069	△9	17,060
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注)4	947	4,482	7,261	12,690	39,455	52,145	1,983	54,128

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業、農園芸用資材の製造・販売事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,294百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△497百万円には、セグメント間取引消去△453百万円、退職給付費用の調整額4,981百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△5,025百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額197,483百万円には、セグメント間取引消去△11,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産208,773百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	413,224	448,623	335,390	1,197,237	23,663	1,220,899	1,098	1,221,998
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,284	578	17,507	40,369	13,345	53,713	△53,713	—
計	435,508	449,201	352,897	1,237,605	37,007	1,274,613	△52,615	1,221,998
セグメント利益又は 損失(△)	5,583	24,945	26,491	57,019	4,934	61,953	△4,088	57,865
セグメント資産	157,448	144,066	277,903	579,417	132,064	711,481	192,201	903,682
その他の項目								
減価償却費(注)4	962	4,611	4,531	10,105	2,771	12,876	851	13,727
のれんの償却額	—	—	5,280	5,280	168	5,448	—	5,448
受取利息	37	42	189	268	150	418	27	445
支払利息	320	427	1,741	2,488	252	2,740	△1,353	1,387
持分法投資利益又は 損失(△)	△49	△1	1,843	1,793	1,233	3,026	0	3,026
持分法適用会社への 投資額	797	2	11,656	12,455	34,133	46,588	△9	46,580
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注)4	707	7,085	6,409	14,202	3,746	17,947	2,605	20,552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、農園芸用資材の製造・販売事業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,098百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△4,088百万円には、セグメント間取引消去△706百万円、退職給付費用の調整額2,291百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△5,673百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額192,201百万円には、セグメント間取引消去△10,549百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産202,750百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,552円04銭	1,719円05銭
1株当たり当期純利益金額	194円95銭	168円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183円76銭	158円82銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	295,857	345,639
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,946	34,002
(うち新株予約権(百万円))	(82)	(129)
(うち非支配株主持分(百万円))	(20,864)	(33,873)
普通株式に係る純資産額(百万円)	274,911	311,637
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	182,607,739
普通株式の自己株式数(株)	281,970	1,323,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	177,128,269	181,284,002

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	34,532	30,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	34,532	30,135
普通株式の期中平均株式数(株)	177,129,048	178,859,807
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,784,027	10,889,784
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(10,719,837)	(10,785,741)
(うち新株予約権(株))	(64,190)	(104,043)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

平成30年4月27日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. を通じて、米国Crescent Communities, LLCの事業が移管される新設会社の持分100%を取得し、当社の連結子会社とすることを決議しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 新設会社につき未定

事業の内容 集合住宅開発事業・商業複合開発事業・戸建分譲事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは2017年7月にCrescent Communities, LLCと合弁でノースカロライナ州の賃貸住宅開発に着手し、その後、良好なパートナーシップが確認できたことから、事業の多角化と収益安定化を目的に今回の持分取得に至りました。

(3) 企業結合の時期

平成30年6月(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. が現金を対価として持分を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	39,300百万円(概算額)
-------	----	----------------

取得原価	39,300百万円(概算額)
------	----------------

(注) 上記の金額は契約締結時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。